



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766)21-1073

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	63,764	8.5	1,359	0.9	1,719	10.0
15年9月中間期	58,774	3.0	1,346	11.1	1,563	10.6
16年3月期	126,712		2,859		3,298	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,101	125.2	12	09	11	26
15年9月中間期	489	82.3	5	19	-	-
16年3月期	1,428		14	50	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 106百万円 15年9月中間期 93百万円 16年3月期 65百万円
 期中平均株式数(連結)16年9月中間期 91,132,931株 15年9月中間期 94,270,521株 16年3月期 93,126,320株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	126,548	51,245	40.5	562	88
15年9月中間期	120,349	50,092	41.6	541	13
16年3月期	128,292	50,734	39.5	553	26

(注) 期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 91,041,219株 15年9月中間期 92,570,478株 16年3月期 91,559,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,505	2,577	1,419	16,147
15年9月中間期	593	3,101	1,161	14,202
16年3月期	3,564	3,401	2,235	15,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	132,000	3,650	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

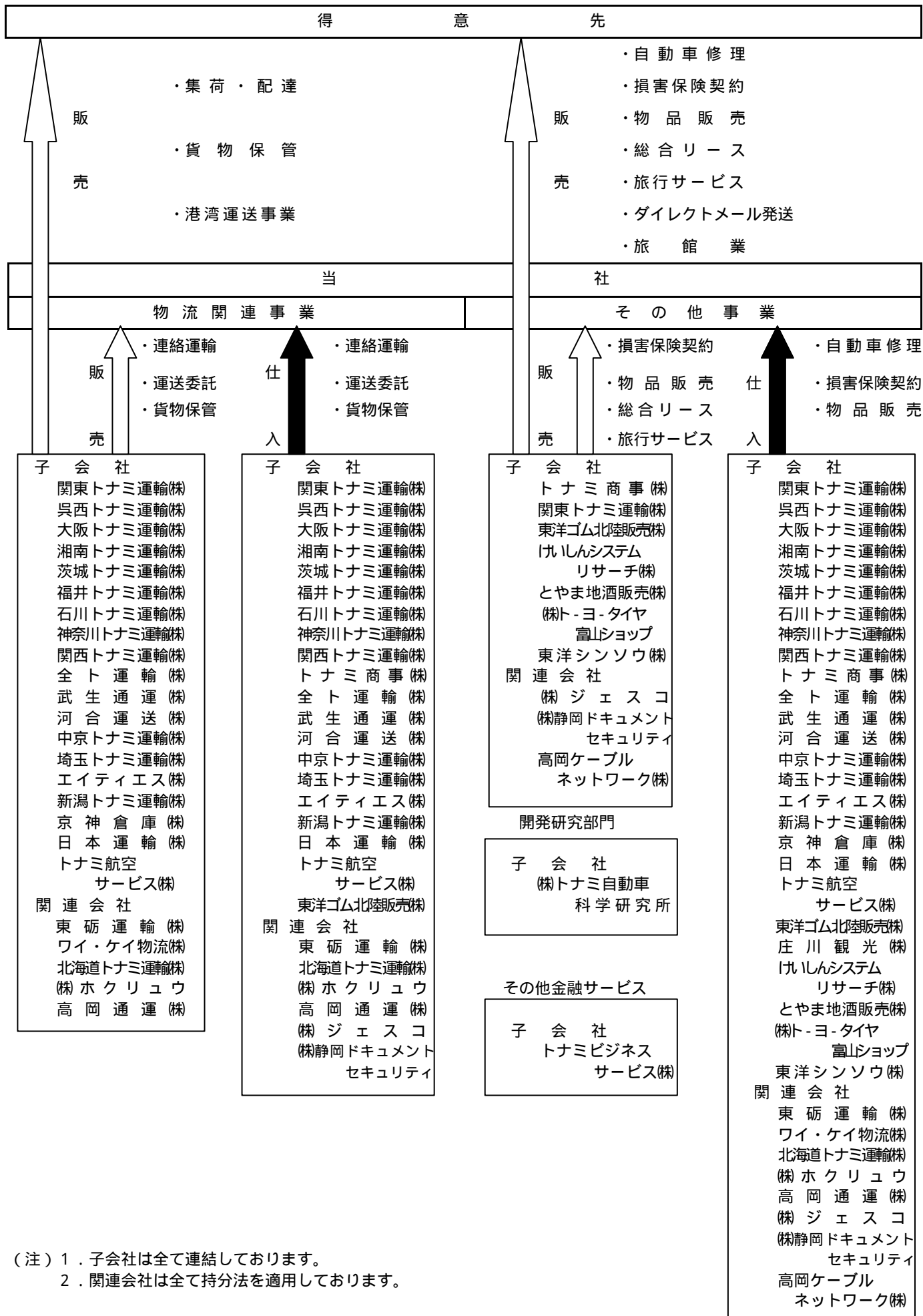
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社1社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展を図り、株主の皆様への「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会へと適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり6円を予想しており、中間配当金につきましては1株当たり3円とさせていただきました。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、投資家層の拡大や株式流動性の向上に対し、投資単位の引き下げが有用な施策のひとつと考えております。

実施に際しては、業績、株式市況などを勘案し、慎重に対応してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益経常利益率を重要な経営指標とし、昨今の経営環境から、中期的な目標値として経常利益率2.5%を目標としております。

当中間期の営業収益経常利益率は2.7%となり、目標の利益率を達成することができました。今後、さらに営業収益確保と運営効率化を進めることで、利益率の向上に取り組む所存であります。

さらに、経営の健全性指標である株主資本比率及び株主資本の運用効率性指標である株主資本経常利益率を重要な経営指標とし、株主資本比率40%、株主資本経常利益率6.5%を目標値として掲げております。今後も、継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上に努め、グループ企業をあげて、目標の達成に取り組む所存であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

経営環境が目まぐるしく変化するなか、各業界においては企業統合や再編の動きが一段と活発化しております。物流業界におきましても企業間の競争はますます激しさを増し、事業の縮小・撤退や経営破綻に追い込まれる企業ができるなど、厳しい環境が続いております。このような中、新しい社会に対応する制度やルールの改正・整備が進むとともに、企業倫理や環境・安全問題への対応など、企業の果たすべき役割や責任も大きく変化してきております。

当社は、このような経営環境の変化に的確に対応していくため、平成14年度にスタートさせました事業改革3ヶ年計画「第16次中期経営計画」が本年最終年度を迎えております。この中期経営計画に掲げました「提供するサービスの質的向上と運営効率化による競争力強化」、グループ経営強化、リスク管理体制の確立、環境・安全対策強化など「新しい時代に対応した経営改革と体制整備」の具体化を最重要課題として取り組んでおります。

本年9月までの進捗は、重点事業として取り組んできたシステム物流事業（物流ソリューション事業）が単体での最終年度目標である営業収益120億円を16年3月期でほぼ達成するとともに、グループ経営強化策の一環として、昨年8月には京神航空サービス㈱（現トナミ航空サービス㈱）、けいしんシステムリサーチ㈱の2社を、昨年10月には京神倉庫㈱を新たに子会社と致しました。また、昨年6月にはコンプライアンス室を新設し、社員行動規範の制定、社内教育など遵法精神の浸透に取り組んでおります。環境経営では昨年10月に環境ISO14001の認証取得をいたしております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性と透明性を高めることがコーポレートガバナンスの基本であると考えております。

当社の経営管理組織としては、月1回の取締役会のほか、毎月2回、全取締役による経営管理会議を開催し、重要事項の意思決定を迅速・的確に行い、効率的且つ機能的な運営を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会にも出席するほか、当社の業務執行状況や財務状況の調査をはじめ、その適法性や妥当性を監査する機関として、日常的に調査を実施し、経営の健全性に努めております。合わせて、社内監査部門、子会社監査役、会計監査法人と連携し、グループ監査体制の充実を図っております。

コーポレートガバナンスに関する最近の取り組みと致しましては、昨年6月に取締役の人数を15名から10名へと5名削減し、取締役会の効率化と意思決定の迅速化を図ってまいりました。また監査役も4名（常勤監査役3名、社外監査役1名）から5名体制（常勤監査役2名、社外監査役3名）とし、監査機能の強化と経営の透明性を高めてまいりました。あわせて業務執行責任の明確化と執行機能強化のため、執行役員制度を導入いたしております。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当期の日本経済は、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、原油価格、雇用環境、年金問題などの懸念材料もあり、依然として厳しい環境が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が続く中、顧客のコスト見直しが依然として続いており、また安全、環境対策へのコスト負担の増加もあり厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社は、平成 14 年 4 月にスタートさせ、本年が最終年度となる「第 16 次中期経営計画」の諸政策を具体化することを最重点課題として運営いたしております。具体的には、営業面では、高度化するお客様の物流ニーズに対応するため、システム物流や共同配送システムなどの提案営業を推進し、情報システムを活用して輸送品質・作業精度の向上に努め、グループ企業をあげて営業収益の確保に取り組んでまいりました。以上のような諸政策を実施しました結果、営業収益では 637 億 64 百万円となり、前期に比べ 8.5% 増収となりました。

一方、内部運営面では、生産性向上による運営効率化と諸経費削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりました。この結果、燃料単価の高騰や外形標準課税の導入等による経費負担増がありましたが、経常利益は 17 億 19 百万円となり、前期に比べ 10.0% 増益となりました。純利益では、11 億 1 百万円となり、前期に比べ 125.2% 増益となりました。

当期のセグメント別の業績は次の通りです。

(物流関連事業)

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物総輸送量が前年割れとなるなか、企業間競争が一段と激しさを増し、運賃単価が依然として低下するなど、非常に厳しい事業環境が続きました。当社グループ企業は、輸送品質の向上に努めるとともに、積極的な営業展開を行い、取扱量の確保を最優先として取り組みました。一方、お客様の物流業務全般の合理化を提案し、関連業務全般を一括受注する倉庫事業でも、積極的な営業を展開し収益拡大に努めました。このような取り組みの結果、物流関連事業の営業収益は 589 億 24 百万円となり、前期に比べ 8.9% 増加致しました。

(その他事業)

その他事業では、修理事業が好調に推移しましたことから、その他事業収益は 48 億 39 百万円となり、前年に比べ 4.1% 増加致しました。

通期の見通しにつきましては、日本経済は、引き続きデフレ基調が続いておりますが国内民間需要が着実に増加していることから、緩やかな回復基調を持続すると見込まれますが、原油価格高騰の国内外への影響や世界経済の動向などの懸念材料もあり、

楽観はできない状況が続くと思われます。

また、国内貨物輸送量も、産業の空洞化が進むなか、公共投資の抑制や住宅産業の不振などから、総じて低調な荷動きが予測されております。

一方、業界では、経済的規制緩和、環境や安全に対する社会的規制強化、燃料価格高値推移など、対処すべき課題が山積しており、経営環境は、さらに厳しさを増すものと思われます。

このような中で、最終年度を迎えました、事業改革3ケ年計画「第16次中期経営計画」に掲げました目標への取り組み強化を柱として運営し、営業収益の確保と収益力の向上に、グループ企業全社で取り組むこととしております。

通期の業績見通しと致しましては、営業収益 1,320 億円（前年同期比 104.2%）、経常利益 36 億 50 百万円（前年同期比 110.7%）、当期純利益につきましては 22 億円（前年同期比 154.1%）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加、社債発行による財務活動によるキャッシュ・フローの増加と設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ 347 百万円増加し、16,147 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,505 百万円となっております。これは主に税金等調整前中間純利益 1,769 百万円、減価償却費 1,292 百万円、売上債権残高の減少 2,491 百万円であった一方、仕入債務残高の減少 2,139 百万円、法人税等の支払額 885 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 2,577 百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,570 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,419 百万円となっております。これは主に社債発行による収入が 2,469 百万円の増加であった一方、長期借入金の返済による支出 487 百万円、自己株式の取得による支出 196 百万円、配当金の支払 274 百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率(%)	41.8	42.4	41.6	39.5	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	23.8	23.6	28.2	28.5
債務償還年数(年)	21.3	6.4	45.9	7.3	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	10.7	3.0	10.8	23.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	41,800	33.0	43,595	34.0	1,795	39,751	33.0
現金及び預金	15,340		15,035		305	13,368	
受取手形	4,980		5,544		564	4,948	
営業未収金	16,747		18,653		1,906	16,311	
有価証券	1,096		1,046		50	1,187	
たな卸資産	814		575		238	758	
繰延税金資産	689		710		21	630	
その他の流動資産	2,214		2,138		75	2,641	
貸倒引当金	81		109		27	95	
固定資産	84,748	67.0	84,697	66.0	50	80,598	67.0
有形固定資産	(71,460)	(56.5)	(71,502)	(55.7)	(41)	(66,586)	(55.3)
建物及び構築物	24,703		25,068		364	21,787	
機械装置及び運搬具	3,252		3,430		178	3,540	
土地	41,254		41,256		2	39,648	
その他の有形固定資産	2,250		1,747		503	1,610	
無形固定資産	(660)	(0.5)	(667)	(0.5)	(7)	(657)	(0.5)
連結調整勘定	-		-		-	13	
その他の無形固定資産	660		667		7	643	
投資その他の資産	(12,626)	(10.0)	(12,527)	(9.8)	(99)	(13,355)	(11.2)
投資有価証券	6,755		6,765		9	7,316	
繰延税金資産	1,510		1,455		54	1,843	
その他の投資	4,957		4,997		40	4,783	
貸倒引当金	595		690		94	588	
資産合計	126,548	100.0	128,292	100.0	1,744	120,349	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	35,128	27.7	39,018	30.4	3,889	35,660	29.6
支払手形	932		1,100		168	409	
営業未払金	9,442		11,413		1,971	9,683	
短期借入金	15,900		16,063		162	16,336	
1年以内返済予定長期借入金	900		911		10	881	
未払法人税等	720		907		186	929	
未払消費税等	473		497		23	603	
賞与引当金	1,267		1,211		55	1,115	
設備支払手形	7		952		944	948	
その他の流動負債	5,483		5,961		477	4,752	
固定負債	39,451	31.2	37,832	29.5	1,619	33,939	28.2
社債	7,000		7,000		-	7,000	
転換社債型新株予約権付社債	2,500		-		2,500	-	
長期借入金	1,796		2,195		399	2,450	
再評価に係る繰延税金負債	4,595		4,596		0	5,088	
退職給付引当金	19,771		20,110		339	19,260	
連結調整勘定	565		647		82	-	
その他の固定負債	3,223		3,282		58	140	
負債合計	74,580	58.9	76,850	59.9	2,270	69,599	57.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	722	0.6	707	0.6	14	657	0.6
(資本の部)							
資本金	14,182	11.2	14,182	11.1	-	14,182	11.8
資本剰余金	14,687	11.6	14,687	11.4	-	14,687	12.2
利益剰余金	16,680	13.2	15,933	12.4	746	14,550	12.1
土地再評価差額金	6,767	5.3	6,769	5.3	1	7,494	6.2
その他有価証券評価差額金	862	0.7	900	0.7	37	595	0.5
自己株式	1,935	1.5	1,738	1.4	196	1,417	1.2
資本合計	51,245	40.5	50,734	39.5	511	50,092	41.6
負債、少数株主持分及び資本合計	126,548	100.0	128,292	100.0	1,744	120,349	100.0

連 結 損 益 計 算 書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営 業 収 益	63,764	100.0	58,774	100.0	4,989	8.5	126,712	100.0
営 業 原 価	59,227	92.9	54,683	93.0	4,544	8.3	117,860	93.0
営 業 総 利 益	4,536	7.1	4,091	7.0	444	10.9	8,852	7.0
販売費及び一般管理費	3,176	5.0	2,744	4.7	431	15.7	5,993	4.7
営 業 利 益	1,359	2.1	1,346	2.3	12	0.9	2,859	2.3
営 業 外 収 益	519	0.8	422	0.7	96	22.8	781	0.6
受取利息及び配当金	121		101		20		174	
家 賃 収 入	81		85		4		164	
連結調整勘定償却額	82		3		79		89	
持分法による投資利益	106		93		13		65	
そ の 他 の 収 益	127		139		12		288	
営 業 外 費 用	158	0.2	205	0.3	46	22.8	342	0.3
支 払 利 息	153		200		47		330	
そ の 他 の 費 用	5		5		0		11	
経 常 利 益	1,719	2.7	1,563	2.7	156	10.0	3,298	2.6
特 別 利 益	189	0.3	57	0.1	132	229.9	297	0.2
前 期 損 益 修 正 益	4		-		4		-	
固 定 資 産 売 却 益	5		12		7		176	
投資有価証券売却益	15		2		13		64	
貸倒引当金戻入額	35		1		34		10	
一般更生債権免除益	96		-		96		-	
退職給付引当金取崩益	30		-		30		-	
施設移転補償金収入	-		41		41		41	
その他の特別利益	0		-		0		5	
特 別 損 失	139	0.2	295	0.5	155	52.7	663	0.5
固定資産売却及び除却損	82		61		21		195	
投資有価証券評価損	0		7		6		7	
子会社株式評価損	-		3		3		-	
投資有価証券売却損	-		0		0		0	
役員退職慰労金	9		130		120		130	
社 債 発 行 費	30		86		55		86	
ゴルフ会員権評価損	3		2		1		54	
創立60周年記念事業費	-		-		-		172	
前 期 損 益 修 正 損	-		-		-		1	
その他の特別損失	12		3		8		14	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,769	2.8	1,325	2.3	444	33.5	2,932	2.3
法人税、住民税及び事業税	646	1.0	1,113	1.9	467	41.9	2,122	1.7
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	307	0.5	298	97.3	699	0.6
少 数 株 主 損 益	29	0.1	29	0.1	0	0.8	80	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,101	1.7	489	0.8	612	125.2	1,428	1.1

連結剰余金計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,687	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	14,687	14,687	14,687
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,933	15,018	15,018
利益剰余金増加高	1,103	489	2,154
中間(当期)純利益	1,101	489	1,428
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	1	-	725
利益剰余金減少高	356	957	1,238
配 当 金	274	471	749
役員賞与金	81	68	68
連結会社増加に伴う利益剰余金減少高	-	417	421
利益剰余金中間期末残高	16,680	14,550	15,933

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,769	1,325	2,932
減価償却費	1,292	1,207	2,609
有形固定資産除売却損益	86	48	30
投資有価証券売却損益	15	1	63
投資有価証券評価損	0	7	7
ゴルフ会員権評価損	3	2	54
社債発行費	30	86	86
連結調整勘定償却額	82	3	89
持分法による投資利益	106	93	65
貸倒引当金の増減額	120	32	59
退職給付引当金の増減額	339	226	375
賞与引当金の増減額	55	94	56
受取利息及び受取配当金	121	101	174
支払利息	153	200	330
売上債権の増減額	2,491	265	1,575
たな卸資産の増減額	238	28	156
仕入債務の増減額	2,139	512	1,505
未払消費税等の増減額	23	68	59
その他	275	450	124
小 計	2,422	2,122	6,127
利息及び配当金の受取額	121	101	174
利息の支払額	153	200	330
法人税等の支払額	885	1,429	2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505	593	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	61	84	154
定期預金の払戻による収入	103	69	131
有価証券の取得による支出	-	0	31
有価証券の売却による収入	15	154	307
有形固定資産の取得による支出	2,570	2,870	7,809
有形固定資産の売却による収入	1	54	1,583
投資有価証券の取得による支出	10	932	21
投資有価証券の売却による収入	20	42	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	121	1,413
貸付による支出	45	300	339
貸付金の回収による収入	67	409	470
その他	97	232	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,577	3,101	3,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	162	223	31
長期借入による収入	81	165	327
長期借入金の返済による支出	487	486	938
社債発行による収入	2,469	6,913	6,913
社債の償還による支出	-	7,000	7,000
少数株主への株式の発行による収入	-	-	6
自己株式の取得による支出	196	497	818
配当金の支払額	274	471	749
少数株主への配当金の支払額	10	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419	1,161	2,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	347	3,669	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	15,799	17,872	17,872
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,147	14,202	15,799

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

(新規) 当中間連結会計期間に新たに関連会社になった1社
(株)静岡ドキュメントセキュリティ

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) 〔 会計期間末 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間末 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	48,947 百万円	48,837 百万円	48,682 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	3,289 百万円	3,333 百万円	3,351 百万円
車両運搬具	8 百万円	9 百万円	12 百万円
土地	15,744 百万円	15,749 百万円	15,826 百万円
投資有価証券	12 百万円	12 百万円	9 百万円
合 計	19,055 百万円	19,105 百万円	19,200 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	3,750 百万円	3,981 百万円	4,118 百万円
長期借入金	1,736 百万円	1,772 百万円	1,938 百万円
3. 保証債務	1,255 百万円	1,305 百万円	1,334 百万円
4. 受取手形割引高	135 百万円	176 百万円	195 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	59 百万円	69 百万円	61 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) 〔 会計期間 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間 〕
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは土地の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) 〔 会計期間 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間 〕
現金及び預金勘定	15,340 百万円	15,035 百万円	13,368 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193 百万円	235 百万円	165 百万円
有価証券勘定	1,096 百万円	1,046 百万円	1,187 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	96 百万円	46 百万円	187 百万円
現金及び現金同等物	16,147 百万円	15,799 百万円	14,202 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	58,924	4,839	63,764	-	63,764
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	3,187	3,197	(3,197)	-
計	58,934	8,027	66,961	(3,197)	63,764
営業費用	57,807	7,725	65,532	(3,128)	62,404
営業利益	1,127	301	1,429	(69)	1,359
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	99,498	21,271	120,769	5,778	126,548
減価償却費	1,208	88	1,296	3	1,292
資本的支出	1,241	87	1,328	1	1,330
	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	54,127	4,646	58,774	-	58,774
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	2,691	2,700	(2,700)	-
計	54,136	7,338	61,475	(2,700)	58,774
営業費用	53,008	7,058	60,066	(2,638)	57,427
営業利益	1,128	280	1,408	(62)	1,346
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	92,455	7,790	100,246	20,039	120,285
減価償却費	1,124	87	1,211	4	1,207
資本的支出	3,715	50	3,765	2	3,768
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	114,795	11,916	126,712	-	126,712
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	49	5,576	5,625	(5,625)	-
計	114,845	17,492	132,338	(5,625)	126,712
営業費用	112,727	16,606	129,334	(5,480)	123,853
営業利益	2,118	885	3,004	(145)	2,859
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	99,694	9,164	108,858	19,434	128,292
減価償却費	2,438	179	2,618	8	2,609
資本的支出	7,674	181	7,856	0	7,856

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社
本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	97 百万円
前中間連結会計期間	95 百万円
前連結会計年度	200 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

当中間連結会計期間	29,381 百万円
前中間連結会計期間	28,130 百万円
前連結会計年度	27,545 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,427	3,878	1,451
(2)債 券			
社 債	115	116	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	60	59	1
合 計	2,603	4,054	1,450

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	1,679 999	

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,414	3,416	1,002
(2)債 券			
社 債	202	204	1
そ の 他	99	100	0
(3)そ の 他	10	7	2
合 計	2,727	3,728	1,001

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	2,497 999	

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,426	3,941	1,514
(2)債 券			
社 債	130	131	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	60	58	1
合 計	2,617	4,131	1,513

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,680	
コマーシャル・ペーパー	999	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(58,924)	(92.4)	(54,127)	(92.1)	(4,796)	(8.9)	(114,795)	(90.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	45,835	71.9	45,304	77.1	531	1.2	93,106	73.5
倉庫事業	10,830	17.0	6,567	11.2	4,262	64.9	17,292	13.6
港湾運送事業	2,258	3.5	2,255	3.8	2	0.1	4,396	3.5
その他事業	(4,839)	(7.6)	(4,646)	(7.9)	(192)	(4.1)	(11,916)	(9.4)
合計	63,764	100.0	58,774	100.0	4,989	8.5	126,712	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。